

貸借対照表

2026年 3月31日 現在

株式会社エネゲート

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	13,723,667	流 動 負 債	3,588,880
現金及び預金	55,839	買掛金	1,533,619
受取手形	1,782	未払金	400,686
電子記録債権	195,333	未払費用	1,039,969
売掛金	4,085,920	短期リース債務	49,351
諸未収入金	100,883	未払法人税等	332,541
商品	130,551	未払消費税等	92,160
製品	498,141	前受金	29,512
仕掛品	1,418,653	預り金	57,917
貯蔵品	1,730,022	雑流動負債	53,122
短期預け金	5,397,404		—
雑流動資産	109,134	固 定 負 債	1,970,054
固 定 資 産	11,458,085	長期未払金	—
有形固定資産	9,230,904	リース債務	79,507
建物	4,064,833	退職給付引当金	1,890,546
構築物	211,370		
機械	1,427,558	負債合計	5,558,934
車両	36,686		
備品	493,336	株 主 資 本	19,622,818
土地	2,347,399	資 本 金	497,000
リース資産	128,918	資 本 剰 余 金	222,901
建設仮勘定	520,801	資 本 準 備 金	222,901
無形固定資産	531,374	利 益 剰 余 金	18,902,916
ソフトウェア	474,198	利 益 準 備 金	152,387
電話加入権	963	そ の 他 利 益 剰 余 金	18,750,529
ソフトウェア仮勘定	56,212	圧縮積立金	125,336
投資その他の資産	1,695,806	別途積立金	12,300,000
投資有価証券	651,051	繰越利益剰余金	6,325,193
長期預け金	—	純資産合計	19,622,818
繰延税金資産	959,317		
その他長期投資	85,438		
資 産 合 計	25,181,752	負 債 及 び 純 資 産 合 計	25,181,752

個別注記表

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的有価証券 償却原価法（定額法）を採用しております。
 - その他有価証券 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。
- 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品・製品・貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。
 - 仕掛品 総平均法および個別法による原価法を採用しております。
なお、商品・製品・仕掛品は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しております。
- 3 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産 法人税法に規定する定率法を採用しております。
ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については法人税法に規定する定額法を採用しております。
なお、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については法人税法に規定する定額法を、2007年3月31日以前に取得したのものについては、法人税法に規定する旧定率法または旧定額法を採用しております。
 - 無形固定資産 法人税法に規定する定額法を採用しております。
 - リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。
- 4 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。
なお、退職給付債務の期間帰属方法は、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異は、発生時の事業年度に全額費用処理しております。
- 5 収益および費用の計上基準

当社は、電気エネルギーの計量・計測・監視・制御システムの製造・販売・エンジニアリングサービスを行っております。

商品又は製品の販売に係る収益は、主に機器の製造又は卸売等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、据付調整作業を伴う場合においてはその完了時に、据付調整作業を伴わない場合においては、国内の販売であり出荷時から顧客への移転までの期間が通常の期間であることから、出荷時に収益を認識しております。

役務に係る収益は、主に機器の組み立て、据付工事等又はデータマネジメントの提供によるものであり、顧客との請負契約に基づいて役務を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いものは、完全に履行義務を充足した時点で、一定の期間にわたり履行義務を充足するものは、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。
- 6 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方法を採用しております。
- 7 当期純利益 1,854,894千円